



2012年9月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

岩倉 拓哉

注目される工作機械メーカーの海外事業戦略

ここ数年自動車関連メーカーなど主要ユーザーの海外展開が進展してきており、わが国工作機械メーカーの売上高の約7割が外需向けとなっていますが、今後外需のさらなる取り込みに当たっては、工作機械の輸出に関する規制への対応や、現地のニーズに合わせたタイムリーな戦略の打ち出しが重要とみられます。

わが国の安全保障貿易管理制度

工作機械には、一般部品向けのローエンド機種から宇宙航空機のほか軍事目的にも利用され得るハイエンド機種に至るまで幅広い用途があり、各製造業を支える重要な基礎産業の一つとなっています。このため、工作機械の輸出や現地生産などの海外展開に関しては、先進国を中心とした国際的な枠組みのもと、各国が独自に管理体制を敷いています。わが国でも安全保障貿易管理制度のもと、工作機械の性能や輸出相手国などに関して細かな規制が定められており、これらの規制に該当する機種（以下、該当機）の輸出には、経済産業省の輸出許可が義務付けられているなど、厳格に管理されています。

図表1 工作機械の分類

規制	技術水準	主な向け先	生産地
該当機	ハイエンド	宇宙航空機等	米国
		工作機械等	欧州
非該当機	アッパーミドル	自動車、家電	台湾・韓国 +中国
	ミドル	電子機器等	
	ローエンド	一般部品等	

需要

(資料)各種資料を基に弊行作成

こうしたなか、経済産業省は2010年と今年、安全保障貿易管理制度における各規制の改正を行いました。これは規制の対象外となる機種（以下、非該当機）の範囲拡大といった抜本的な内容ではなく、輸出業務に関する事務手続きの簡素化を中心としたものでしたが、これまで輸出許可や煩雑な管理手続きに難渋していた中小企業を中心に、事務負担の軽減につながるものと期待されています。

ただし、今後の規制動向を展望すれば、工作機械に関連する技術の流出はものづくり立国であるわが国の優位性を揺るがす懸念もあるうえ、軍事転用のリスクを考慮しておく必要もあるため、非該当機の範囲拡大といった規制緩和が急速に進展することは想定し難いとみられます。

海外市場の需要動向と日系企業の対応

日系工作機械メーカーにとって重要性が増している海外市場の中でも、海外向け売上高の約4割に達している中国市場の動向がとくに注目されています。足元こそ昨年までの金融引き締めに伴う景気減速の影響から伸び悩んでいますが、中長期的にみれば堅調な成長が見込まれる戦略マーケットとみられています。

2010年の中国工作機械市場は約2兆円と今や世界一の規模となりましたが、この内35%は海外からの輸入品であり、これを日本とドイツ企業が6割超を占め、台湾と韓国が2割程度で続いています。需要動向をみれば、①欧州などの海外完成車メーカーの現地調達比率引き上げに

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



に伴い、現地の部品メーカーにおいて、より高い加工精度を要する製品を製造する必要性が高まっており、つれて高精度の工作機械に対する需要も高まっていること、②足元ではスペックの高い自動車部品を求める外資系完成車メーカーなどが内陸部へも製造拠点の展開を進めており、需要の「面」での広がりが起こっていること、などからミドル機種対比 2 倍以上の価格となるアッパーミドル機種への引き合いが強まっている状況にあります。

これらアッパーミドル機種は韓国、台湾企業と比べると引き続き日系企業の技術的な優位性が高い分野であることから、日系各社にとって大きなビジネスチャンスになると期待されており、こうしたニーズを取り込むために、日系各社は、①現地ユーザーのニーズに的確に対応すべく、主要機能に絞り込んだ製品の開発・投入、②地域ごとにユーザーのニーズや商習慣が異なる中国において、需要地域が拡大するなか、現地情報や営業基盤に強みを有する地場系もしくは香港・台湾

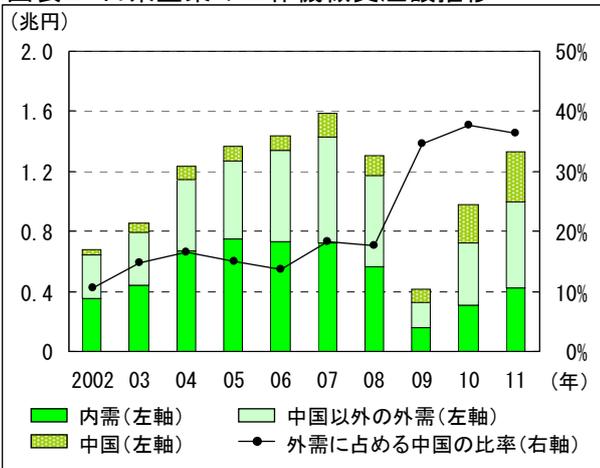
系の有力な商社・販売代理店の活用などを通して、主要な需要地域をカバーする販売ネットワークの効率的な構築、③中国には工作機械を高出力で使用し続けるユーザーも少なくなく故障の頻度も比較的高いことから、拡大する需要地域に合わせた現地サービス拠点網の拡充や、遠隔診断・24 時間監視といったメンテナンス体制の整備による差別化、などの取り組みを積極的に進めています。

今後の展望

今後の成長性が期待される中国市場では、従来からも韓国や台湾勢が低価格戦略を推し進めてきていますが、最近のユーロ安を背景に欧州勢も価格攻勢を強めてきており、国内外の競合他社との価格競争がさらに激化しています。こうしたなか、日系各社は、輸出規制を遵守しつつ、工場立地や部材調達先の確保に加え人材教育や生産管理体制も整備した、確固たる現地生産体制を構築する必要が今まで以上に高まってきているとみられます。

ただし、地域ごとに経済水準や文化・商慣習が異なる中国などの海外市場において、外資系企業が自社単独で現地生産・販売の体制を確立することは容易ではないことから、今後は他業種も含めた現地有力企業との資本・業務提携も重要な戦略オプションの一つとなるとみられ、日系メーカー各社の海外事業戦略の展開が注目されます。(岩倉)

図表2 日系企業の工作機械受注額推移



(資料)日本工作機械工業会の資料を基に弊社作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。